

平成24年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 松澤 純

新年明けましておめでとうございます。平成24年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年是我が国にとって最大の試練の年であったと思います。その中において、LPガス業界にとっては、試練とともに大きな転機と言える年となったのではないのでしょうか。

1. 震災対応の総括として

東日本大震災では、電力、ガス、石油など各種エネルギーのサプライチェーンが被害を受けたため、供給が再開して安定するまでの間、社会に大きな影響を及ぼしました。LPガスでは一時的にサプライチェーンが滞ることがありましたが、LPガス事業者によるサプライチェーン確保努力に加え、LPガスは容器設置による軒下在庫があるため、消費者のLPガス利用は途切れることなく継続できました。また、避難所や仮設住宅へのLPガス供給など、LPガスはこうした未曾有の大災害において、分散型エネルギーとしての特性を発揮し、エネルギーとしての役割を十分果たせたと考えております。

一方、東日本大震災は千年に一度と言われるほどの震災であり、この震災の経験や教訓を活かすため、当協会としても被害や対応の実態をしっかりと検証し、課題や改善策を確認・検討するための活動を行いました。また、行政においても、「東日本大震災を踏まえた今後のLPガス安定供給の在り方に関する検討会」や「資源・燃料政策に関する有識者との意見交換会」、並びに「高圧ガス部会」及び「液化石油ガス部会」において、安定供給や保安への課題とその対策について、検討が進められております。

今年は、これらの検討を通じて明らかとなった課題への対応策として、安定供給面については、輸入基地、充填所の機能強化に向けた施策や、LPガス国家備蓄の災害時活用に向けた法整備などが行われることになっており、業界としてもしっかりと対応し、LPガスの供給機能を強化してまいりたい所存です。

今回の震災では、従来から言われてきたLPガスの特性が、新たな視点で再認識さ

れたと言えます。全国を網羅するサプライチェーンを持ち、軒下に在庫を持つ分散エネルギーとしてのLPガスの特性は、他のエネルギーにまねの出来ない強みであり、LPガスを「分散型エネルギーのエースだ」と評価する有識者もおります。

LPガスは災害発生直後から、分散型のガス体エネルギーである特長を発揮して、「復旧に向けた重要な役割を担った」との理解が浸透してきたと感じております。また、将来起こり得る首都直下型地震や東南海地震等をも視野に入れて考えるとき、LPガス産業の果たすべき役割がより明確になったと言えます。

2. 政策転換への対応

さて、エネルギー基本計画は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、抜本の見直しを今年夏までに行うべく、現在基本問題委員会において精力的に検討が行われております。

当協会としては、S+3E(安全、安定供給、経済性、環境)を基本としたエネルギー政策の要請にLPガスの視点から応えるべく、「低炭素社会実現政策の堅持」、「短・中期の電力対策としての節電」、「災害に強いエネルギー供給体制の構築」の3点の課題に対して、LPガスが担う役割として10項目のポイントを提言しました。

これらは、基本問題委員会が第7回の会合で示した「新しい『エネルギー基本計画』策定に向けた論点整理」の「望ましいエネルギーミックス」の姿においても、下図に示すように、いずれもLPガスがしっかりとその役割を果たしていくべきポイントであり、業界が取り組むべきことであると思います。エネルギー基本計画見直しにおいて、この視点からLPガスが明確に位置づけられるよう、広く理解を得ていくための活動を展開していく所存です。

望ましいエネルギーミックスの姿（～新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた論点整理～）

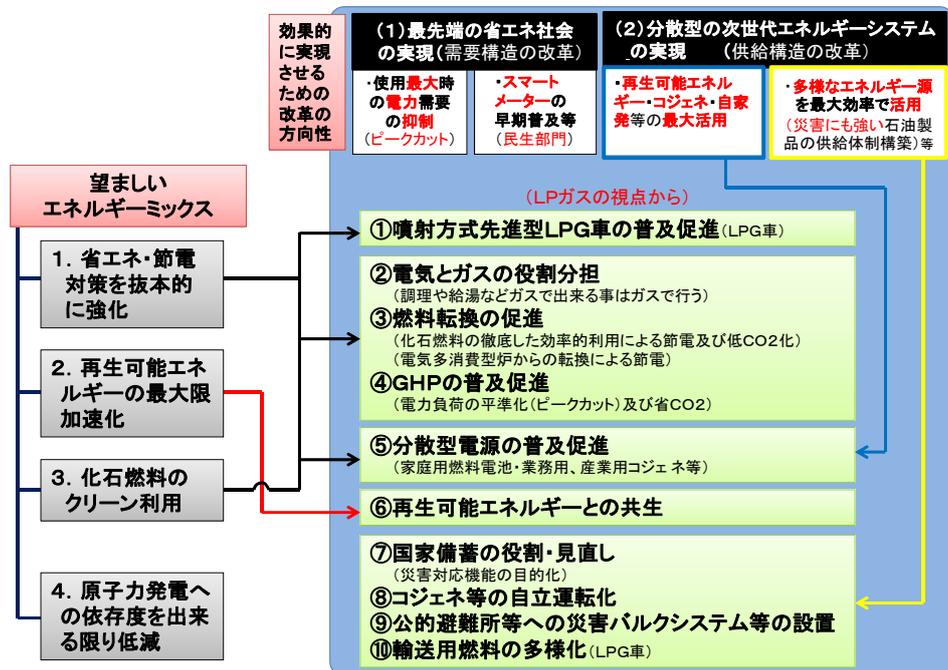


図 望ましいエネルギーミックスの姿とLPガスが担う役割

3. 中長期展望について

昨年3月に策定した「LPガス産業の中長期展望」については、ロードマップと5ヶ年の活動方針を策定して活動を開始しましたが、その矢先に東日本大震災が起り、業界を取り巻く状況は大きく変化しました。エネルギー政策の抜本の見直しが行われる中であって、これに対応すべく見直しを実施しているところです。

中長期展望では6つの取組方針を掲げ、5年毎に活動方針を策定してその対応にあたるとしています。今回の見直しでは、震災後の「エネルギー政策見直しのポイント」において、LPガスの視点から貢献していけるものとして示した10項目の内容を、展望の6つの取組方針に反映させる形で進めております。

見直しは3月末までに完了させ、4月から「新しい中長期展望」での取組をスタートする予定です。新しい中長期展望では、大震災後の国のエネルギー政策とのマッチングを図りながら、LPガスが担う役割を達成していくことで、需要の拡大と業界の発展を期していきたいと考えております。

4. 日団協活動について

日団協活動につきましては、日団協会員団体間の更なる連携活動を強化するとともに、コラボおよびウィズガスCLUB 活動についても 関係諸団体と緊密な連携活動を取ることで、保安・安全対策の活動はもとより、エネファーム、エコジョーズ等の高効率機器の普及拡大やLPG車の普及並びにFRP容器の早期導入に向けてしっかり取り組んでいきたいと思っております。

また日本ガス協会とは、防災コラボとして、東日本大震災の諸活動を踏まえた防災・災害対策面での協調活動等へ裾野を広げた活動も開始しており、需要開拓から保安面まで、今後一層緊密な連携をしていきたいと考えております。

5. 最後に

当協会は、平成24年度の最重点課題を、「新しいエネルギー基本計画におけるLPガスの位置づけの明確化」と定め、さらに「輸入基地などの災害対応機能強化」や、「備蓄法改正への対応」などにしっかり取り組んでまいり所存です。

このため、今年のスローガンを「LPガスが担うエネルギーミックスへの貢献 ～災害に強い特性を活かして～」と題し、今年をLPガス産業にとって発展のための転機の年とするべく、活動方針に沿って積極的に取り組んで参りたいと考えています。

関係各位の皆様には、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝を祈念致しまして新春のご挨拶とさせていただきます。

以上